

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年12月24日
【事業年度】	第52期（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	9,725,882	10,661,033	11,796,584	13,586,081	14,995,286
経常利益 (千円)	1,282,538	1,510,245	2,117,693	2,751,926	3,532,762
当期純利益 (千円)	732,522	890,093	1,248,652	1,630,874	2,214,312
純資産額 (千円)	3,504,611	3,963,595	4,999,422	6,413,619	8,175,296
総資産額 (千円)	5,992,505	6,290,844	7,505,353	9,411,709	11,290,622
1株当たり純資産額 (円)	472.25	545.79	688.51	883.27	562.94
1株当たり当期純利益 (円)	102.93	121.64	171.95	224.6	152.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.5	63.0	66.6	68.1	72.4
自己資本利益率 (%)	24.4	23.8	27.9	28.6	30.4
株価収益率 (倍)	10.0	13.5	14.2	13.0	8.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,571,972	1,367,047	1,666,055	2,015,239	2,499,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,528	431,113	801,169	959,307	1,128,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,461	717,304	379,749	369,695	486,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,375,297	1,607,166	2,131,653	2,894,590	3,808,321
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	386 (81)	389 (89)	384 (106)	382 (129)	429 (99)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、提出会社において、平成19年10月1日付で嘱託従業員のうち、40名を正規従業員に雇用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	8,522,255	9,355,129	10,432,350	11,620,500	11,902,444
経常利益 (千円)	996,100	1,158,922	1,819,258	2,008,700	2,189,747
当期純利益 (千円)	551,583	673,886	1,065,617	1,174,508	1,296,230
資本金 (千円)	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778	1,394,778
発行済株式総数 (株)	7,421,000	7,421,000	7,421,000	7,261,200	14,522,400
純資産額 (千円)	3,178,950	3,409,494	4,231,353	5,052,220	5,905,709
総資産額 (千円)	4,411,675	4,788,524	5,994,527	7,010,182	7,816,587
1株当たり純資産額 (円)	428.37	469.49	582.73	695.78	406.66
1株当たり配当額 (円)	29.00	36.00	51.00	67.00	76.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	77.51	92.09	146.75	161.75	89.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	71.2	70.6	72.1	75.6
自己資本利益率 (%)	20.0	20.5	27.9	25.3	23.7
株価収益率 (倍)	13.3	17.8	16.7	18.0	14.6
配当性向 (%)	37.4	39.1	34.8	41.4	85.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	346 (66)	350 (73)	353 (106)	349 (128)	396 (96)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第50期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平成19年10月1日付で嘱託従業員のうち、40名を正規従業員に雇用しております。

2【沿革】

- 昭和34年3月 ポリエステル加工を事業目的とした昭和29年創業の鎌田ポリエステル商会（個人経営）を改組し、東京都港区新橋二丁目において、同事業目的で昭栄化工株式会社（資本金60万円）を設立。東京都荒川区に東京工場（昭和35年7月、事業拡張に伴い東京都足立区に移転、平成5年3月廃止）を設置し、一般用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和35年1月 二輪乗車用ヘルメットの生産に着手。
- 昭和41年1月 西日本地域の販路拡大に伴い、大阪府大阪市に大阪支店（平成14年5月、国内営業部に統合のため廃止）を開設。
- 昭和42年8月 事業拡張に伴い、茨城県稲敷郡江戸崎町（現住所：茨城県稲敷市）に茨城工場を新設。
- 昭和43年7月 自社ブランド製品の輸出マーケット拡大に伴いアメリカ・カルフォルニア州ロサンゼルス市にSHOEI SAFETY HELMET CORPORATION（現・連結子会社、現住所：同州タスティン市）を設立。
- 昭和53年11月 ヨーロッパ地域での事業拡張に伴い、ベルギー・アントワープ市にSHOEI EUROPE BVBAを設立（平成5年11月清算）。
- 昭和62年7月 フランス市場向けの代理店として、フランス・パニヨーレ市にSHOEI FRANCE SARL（現・連結子会社、平成13年3月、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLに商号変更、現住所：同ヌィーブレザンス市）を設立。
- 平成元年4月 事業拡張に伴い、岩手県東磐井郡藤沢町に岩手工場を新設。
- 平成元年6月 岩手県東磐井郡千厩町（現住所：岩手県一関市千厩町）にある有限会社南小梨ペインティングを子会社化。
- 平成4年5月 東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
- 平成4年9月 会社更生手続開始決定。
- 平成5年5月 本社を東京都台東区上野五丁目に移転。
- 平成5年12月 会社更生計画認可。
- 平成6年3月 新たにヨーロッパ地域の拠点として、ドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI (EUROPA) GMBH（現・連結子会社）を設立。
- 平成10年3月 会社更生手続終結。
- 平成10年5月 株式会社シヨウエイに商号変更。
- 平成10年12月 株式会社SHOEIに商号変更。
- 平成13年3月 SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL（現・連結子会社）の販売地域をベネルクス地域に拡大。
- 平成13年10月 自社販売体制の拡大のためドイツ市場向けの代理店として、休眠会社を買収しドイツ・デュッセルドルフ市にSHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBH（現・連結子会社、平成16年7月、SHOEI DISTRIBUTION GMBHに商号変更）を設置。
- 平成16年7月 日本証券業協会に店頭登録。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場（平成19年10月、上場廃止）。
- 平成18年4月 有限会社南小梨ペインティングと合併。
- 平成19年9月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されており、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおります。取扱品目はヘルメット及び関連製商品であり、一般二輪車の乗車用ヘルメット（以下、「二輪乗車用ヘルメット」と表示します。）の売上高が約90%を占めております。なかでも、高品質で高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）に特化して製造販売を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは次の通りであります。

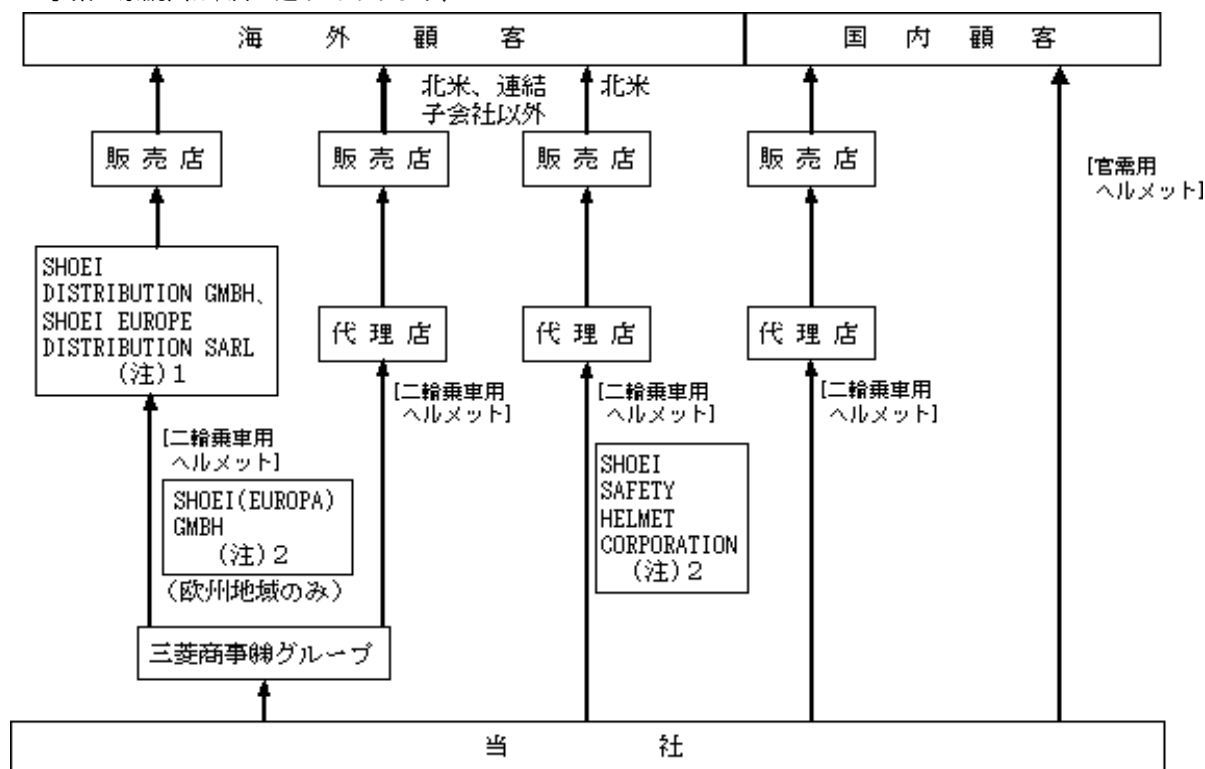
当社はヘルメット関連製品の製造販売を行っております。

連結子会社は海外に4社あり、SHOEI (EUROPA) GMBHが欧州の代理店管理及びマーケティングを、SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONが北米の代理店管理及びマーケティングを行っております。また、欧州の主要市場については、SHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLの2社が販売代理店を行っております。

当社及び関係会社の位置付けと事業内容を記載すると、次の通りになります。

名称	主要な事業内容
当社	二輪乗車用ヘルメット、官需用ヘルメット等の製造・販売、ヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI (EUROPA) GMBH	欧州地域の代理店管理及びマーケティング。
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	ヘルメット及びヘルメットパーツ等の販売。
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	北米地域の代理店管理及びマーケティング。

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。

連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。

2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引
(連結子会社) SHOEI (EUROPA) GMBH	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 25,564	欧州地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	1名	債務保証	欧州地域の受注業務、代理店管理及びマーケティングの委託
SHOEI DISTRIBUTION GMBH (注) 1、3	ドイツ デュッセルドルフ市	ユーロ 100,000	ヘルメットの販売	100.0	1名	債務保証	ドイツ及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL (注) 2、3	フランス ヌイープレザンス市	ユーロ 609,797	ヘルメットの販売	100.0	1名	債務保証	フランス・ベネルクス及び周辺諸国の販売代理店
SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION	アメリカ カルフォルニア州 タスティン市	米ドル 122,500	北米地域の代理店 管理及びマーケティング	100.0	2名	なし	北米地域の受注業務、代理店管理及びマーケティングの委託

(注) 1 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,051,765千円
	経常利益	720,719千円
	当期純利益	494,314千円
	純資産額	1,003,689千円
	総資産額	1,801,917千円

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,642,901千円
	経常利益	395,579千円
	当期純利益	268,273千円
	純資産額	659,517千円
	総資産額	1,113,445千円

3 特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

区分	従業員数(名)
ヘルメット関連事業	429(99)
合計	429(99)

(注) 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
396(96)	42.8	15.0	4,687,623

(注) 1 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、平成19年10月1日付で嘱託従業員のうち、40名を正規従業員に雇用しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、提出会社の茨城工場において株式会社シヨウエイ茨城工場労働組合(平成20年9月30日現在における組合員数140名)が組織されており、加盟団体はJEC連合(日本化学エネルギー産業別労働組合連合会)であります。

現在労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界は、国内においては、プレミアムヘルメットユーザーの多い中・大型二輪車の販売が、前二年間の増加傾向から減少に転じており、プレミアムヘルメットの販売に影響が生まれました。

欧州市場では、前期迄の販売好調さ並びに通貨のユーロ高を受けて、前半は増加傾向を維持していましたが、スペイン・イギリス等主要国の景気がピークを打ち経済成長が鈍化したこと並びに春先の悪天候が災いしたことも影響し、後半の販売は低迷致しました。

北米市場では、サブプライムローンの影響並びに経済の減速等から、前半に落ち込んだアメリカ市場が、ガソリン値上げ回避策としての「四輪から二輪への乗り換え」が進み、安全を求める顧客に対する中級モデルの販売増に繋がったことから、数量的な減少に歯止めがかかりました。

また、その他地域の販売は、豪州、ブラジル等資源国市場の好調さから大幅に増加致しました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は14,995,286千円（前期比10.4%増）となり、営業利益は3,608,078千円（同22.6%増）、経常利益は3,532,762千円（同28.4%増）、税金等調整前当期純利益は3,529,128千円（同30.3%増）、当期純利益は2,214,312千円（同35.8%増）と5年連続で最高益を更新致しました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

日本におきましては、欧州向け販売がさらに増加し、売上高は8,975,577千円（前期比3.6%増）となりました。また、営業利益は2,739,095千円（同4.0%増）となりました。

欧州

欧州におきましては、直販連結子会社2社とも販売が順調に推移し増収となったこと並びに大幅なユーロ高が続いたことから、売上高は5,843,741千円（前期比24.3%増）となりました。また、営業利益も1,306,560千円（同90.2%増）と大幅に増加しました。

北米

北米におきましては、シールド販売が減少したことから売上高は175,967千円（前期比20.0%減）、営業利益は50,387千円（同20.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、前期末比913,731千円増加し、3,808,321千円（前期比31.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,499,717千円（同24.0%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加3,529,128千円、減価償却費による資金の増加495,435千円などによる資金増加のほか、仕入債務の減少による資金の減少193,126千円、売上債権の増加による資金の減少100,860千円、たな卸資産の増加による資金の減少176,212千円、法人税等の支払による資金の減少1,089,745千円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,128,721千円（同17.7%増）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得895,642千円、長期性定期預金の預け入れ900,000千円であります。なお、長期性定期預金については、解約により700,000千円減少しており、純増額は200,000千円となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は486,041千円（同31.5%増）となりました。

この要因は、配当金の支払により486,041千円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第52期連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	12,709,645	100.8
官需用ヘルメット	80,653	47.8
その他ヘルメット	2,526	87.8
その他	623,119	91.9
合計	13,415,945	99.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第52期連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	期末受注残高 (千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	13,572,585	105.3	1,757,988	81.1
官需用ヘルメット	109,151	73.3	10,275	76.4
その他ヘルメット	2,868	85.1	552	
その他	886,404	87.1	34,535	75.3
合計	14,571,009	103.6	1,803,351	81.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別	第52期連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,982,901	112.7
官需用ヘルメット	112,322	80.9
その他ヘルメット	2,316	68.7
その他	897,746	86.7
合計	14,995,286	110.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先名	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	3,123,251	23.0	3,909,913	26.1
HELMET HOUSE INC	2,710,748	20.0	2,354,977	15.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの今後の課題については、従来同様、以下の4点を重要課題として取り組んでおります。

(1) コスト削減

原油、素材市況の高騰による影響がないわけではありませんが、原材料、部品の共通化並びに生産の効率化及び平準化による製造原価の低減を徹底してまいります。

(2) 為替対策

外貨建ての販売高が売上高の過半を占めておりますので、為替相場の変動は、当社グループの主要な業績変動要因となっております。

将来の為替相場を常に的確に予想することは極めて困難でありますので、当社グループと致しましては為替予約等を活用することによって、為替リスクの極小化を図ってまいりたいと考えております。

(3) PL案件

業績変動要因の一つとして、製造物責任法に基づく損害賠償請求案件(以下、「PL案件」と表示します。)があげられ、当社グループと致しましてはリスク・ヘッジのためにPL保険を付保しております。

(4) 特許の侵害

当社と致しましては、プレミアムヘルメットとしての機能性、技術力、品質を活かした製品の提供を行っておりますが、競合他社の当社特許侵害は後を絶たず、当社製品の販売に少なからず影響を及ぼしております。今後も状況によっては、特許侵害訴訟を提訴する等、コピー商品の排除に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しないと考えられる事項につきましても、投資判断上あるいは当社グループの事業活動を理解頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

1 三菱商事株式会社との取引について

当社は、三菱商事株式会社とヘルメットの輸出取引に関する基本契約を締結しており、同社の商社金融機能を活用し円滑な輸出業務を行っております。

平成15年4月以降は、北米以外の輸出取引に限り同社を経由して行っており、最近3年間の当社の単体売上高に占める同社への販売実績の割合は、平成18年9月期45.4%、平成19年9月期50.8%及び平成20年9月期56.2%となっております。また、同社経由の輸出には当社海外連結子会社であるSHOEI DISTRIBUTION GMBH、SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLへの売が含まれているため、当社の連結売上高に占める同社への販売実績の割合は平成18年9月期23.2%、平成19年9月期23.0%及び平成20年9月期26.1%となっております。

2 当社の製品について

(1) 当社製品の市場について

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、高品質で、安全性・ファッション性等における付加価値の高い「プレミアムヘルメット」で、一般の二輪乗車用ヘルメットと比較すると高価な製品であります。

「プレミアムヘルメット」のユーザーは、主にレジャー目的で二輪車を運転する二輪車愛好家が中心となっていることから、一般の二輪乗車用ヘルメットとはユーザー層が異なり、その市場は世界でも比較的所得水準が高い日米欧が中心となっております。

また、当社と同様「プレミアムヘルメット」を製造販売しているメーカーは国内外においても数社であり、「プレミアムヘルメット」市場ではこの数社の製品が受け入れられております。

今後、当社製品と同等の品質・安全性・ファッション性等を兼ね備えた廉価製品が市場で受け入れられるようになり、「プレミアムヘルメット」の市場シェアが低下していった場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。

(2) 当社製品に対する法的規制等について

二輪乗車用ヘルメットの販売を行うには、世界各国における法的規制及び安全規格が存在しており、法的規制としては、日本では消費生活用製品安全法、北米では自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218、欧州では国連ヨーロッパ経済委員会のRegulation ' 22等があり、また、安全規格としては日本ではJIS規格、北米ではSNELL規格等があります。

当社グループの主な販売地域における法的規制及び安全規格は下表の通りであります。

	地域	名称 (所轄官庁等)	内容	備考
法的規制	日本	消費生活用製品安全法 (経済産業省)	乗車用ヘルメットは、消費生活用製品安全法の特定製品に指定されており、国の定める基準に適合したことを旨を示す「安全マーク」を貼付しなければ販売できない(第4条)。	PSCマーク
	北米	自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) No.218 (アメリカ運輸省)	自動車関係規格FMVSS (Federal Motor Vehicle Safety Standards) のNo.218規格に適合したヘルメットを着用することが、ほとんどの州で義務付けられている。	DOTマーク
	欧州	Regulation ' 22 「ECE R22/05規格」 (国連ヨーロッパ委員会)	ECE (国連ヨーロッパ経済委員会) のRegulation ' 22に適合したことを示す「Eマーク」を貼付しなければ、ヨーロッパの批准各国(イギリス、フランス等30数カ国)への出荷が出来ない。	Eマーク
安全規格	日本	JIS規格 (経済産業省)	工業標準化法の改正により、平成17年10月1日からJISマークの表示制度が変更された(旧制度は、平成20年9月30日まで有効)。 旧制度では、国が指定した製品(乗車用ヘルメットなど)に限ってJISマークの表示を認め、且つ国が工場等の認証を行ってきたが、新制度ではJIS規格がある製品全てについて、国に登録された認証機関が認証を行う仕組みになった。	任意規格
	北米	SNELL規格 (アメリカ; スネル記念財団)	レース用ヘルメットの規格として制定された規格で、この規格をFIM(国際モーターサイクリスト連盟)が公認している。 事実上、レース用ヘルメットの国際規格となっているヘルメットに関しては一番厳格な規格。	任意規格

当社の生産する二輪乗車用ヘルメットは、上記の他それぞれの販売地域における法的規制及び安全規格を満たしておりますが、今後新たな法律の制定や法改正並びに新たな安全規格の制定や既存の安全規格の変更等が行われ、当社の対応が遅れた場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任(以下、「PL」と表示します。)について

当社グループの主な販売地域には、製品の欠陥によっては生命、身体又は財産に損害を被った場合に、被害者が製造会社などに対して損害賠償を求めることができる法律(以下、「PL法」と表示します。)があり、当社の生産する二輪乗車用ヘルメットに関しても、PL案件がアメリカを中心に発生しております。

最近5年間のPL案件の発生件数は下表の通りであります。

	期中の発生件数			期末の未解決件数		
	アメリカ(件)	欧州(件)	日本(件)	アメリカ(件)	欧州(件)	日本(件)
平成16年9月期	2			4		
平成17年9月期	3			4		
平成18年9月期	3	1		6	1	
平成19年9月期	2	3		5	3	
平成20年9月期	2			7		

当社は当該損害賠償請求に備えて、損害保険会社とPL保険契約を締結し、損害の補填と、交渉の代行を委託しております。当該保険は、万一敗訴の場合の損害賠償金の他、交渉のための弁護士費用や、和解による出費等も保険の対象となっております。

なお、PL保険契約の内、海外を対象とする保険契約については、保険料の支払い方法が、契約時に支払う保険料は暫定額（＝最低保険料）として、保険期間満了後の一定の時期に当該保険の損害率によって保険料を確定させ、保険金額までは最大保険料の範囲内で、保険料の追加払いも含めて精算を行う方式となっております。

従いまして、PL案件の交渉の進展状況によっては、追加保険料の支払い並びに保険金額以上の支払いが発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当社単体の販売費及び一般管理費に占めるPL保険料を含む保険料については、平成18年9月期は90,520千円、平成19年9月期は137,577千円及び平成20年9月期は160,315千円であります。

3 海外売上高について

当社グループでは海外における営業展開を積極的に行ってきた結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成18年9月期78.1%、平成19年9月期81.1%及び平成20年9月期83.5%となっております。

当社グループは先物為替予約を行うこと等により為替リスクの軽減に努めておりますが、為替相場が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
(株)SHOEI	三菱商事(株)	平成12年4月1日より 平成15年3月31日まで。 以降、1年間毎の自動更新。	ヘルメットの輸出取引に関する基本契約（注）

（注）平成15年4月1日以降は、対象地域から北米地域を除外しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術開発は当社商品企画部と開発部（生産本部）が担当し、既存製品の改良・改善は当社商品企画部と開発部並びに生産担当工場の生産技術課が担当することとしております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は100,607千円であり、代表的な研究開発は、以下、研究開発の成果に記載の海外向け1モデルと国内向け1モデルの開発であります。

また、製品開発の都度、必要に応じて競合他社との製品の差別化、権利侵害のため、特許権取得を検討しており、平成20年9月30日現在取得済み、出願中の特許権は下表の通りであります。

	取得済件数（件）	出願中件数（件）
特許権	84	18

なお、当連結会計年度における研究開発の成果は下表の通りであります。

研究開発の課題	開発モデル	内容
国内向けシールド装備ジェットタイプモデルの開発。	国内向け J-FORCE	従来品J-FORCE に替わる最上級シールド装備ジェットタイプヘルメット。シェルとベンチレーションパーツを新設計とし、ベンチレーション性能を大幅に向上。また、エアロアウトレットと一体化したスポイラーの採用で空気抵抗を減少し、快適な走行をサポート。
海外向け新規オフロードモデルの開発。	海外向け VFX-W	シェル、バイザー、内装など大部分のパーツを新たに設計、機能性とデザイン性を高めたモデル。シェルはゴーグルバンドの安定的な装着や、ベンチレーション効果向上のためのシャープな形状を高いデザイン性とともに実現。アグレッシブなオフロード走行にふさわしい外観形状とした。バイザー形状も、繰り返し行われた現地走行テストにより、日除けと砂礫などの飛来に対し最適な形状とした。高い吸水性能を持つ内装生地と、シェルに直接設けられた通気孔により、効果的なベンチレーション機能を発揮。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高については、アメリカ経済の減速と円高ドル安の影響から、北米市場向け販売が大幅に減少致しましたが、欧米市場での好調さ及び資源国であるオーストリア、ブラジルへの販売増を背景に、売上高は14,995,286千円（前期比10.4%増）となりました。

また営業利益は3,608,078千円（同22.6%増）、経常利益は3,532,762千円（同28.4%増）、税金等調整前当期純利益は3,529,128千円（同30.3%増）、当期純利益は2,214,312千円（同35.8%増）となり5年連続で最高益を更新致しました。

(2) 資産・負債及び純資産の分析

（総資産）

当連結会計年度末における総資産残高は11,290,622千円で、前期末比1,878,913千円増加致しました。主な要因は、長期性定期預金も含めた現金及び預金の増加（1,113,731千円）、売掛金の増加（106,084千円）、たな卸資産の増加（185,600千円）及び有形固定資産の増加（444,109千円）によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債残高は3,115,326千円で、前期末比117,236千円増加致しました。主な要因は、買掛金の減少（182,438千円）及び未払法人税等の増加（263,981千円）によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産残高は8,175,296千円で、前期末比1,761,677千円増加致しました。主な要因は、利益剰余金の増加（1,727,812千円）及び為替予約に伴う繰延ヘッジ損益の増加（43,759千円）によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、961,172千円であり、その主なものはソフトウェア33,045千円、茨城工場の建物39,524千円、機械装置120,483千円、金型40,952千円及び岩手工場の建物163,115千円、機械装置160,759千円、金型10,594千円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社(東京都台東区)	本社	5,470	23,801		104,459	133,731	48 (3)
茨城工場 (茨城県稲敷市)	ヘルメット生産設備	388,284	193,621	84,588 (38,591)	107,719	774,214	148 (38)
岩手工場 (岩手県東磐井郡藤沢町)	ヘルメット生産設備	556,984	280,503	143,670 (44,278)	60,431	1,041,589	200 (55)

(注) 1 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

3 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

4 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、1年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 在外子会社

在外子会社には、主要な所有設備及びリース契約による賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、今後の利益計画、生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、子会社での設備投資は僅少であり、当社グループの経営上重要なもの以外は子会社にて決定しております。

当社グループの設備投資計画の総額は1,040,000千円であり、主な内容は以下の通りであります。

平成20年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成(取得) 予定時期	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (東京都台東区)	基幹システムの追加	32,000		自己資金	平成21.3	平成21.5	
	茨城工場 (茨城県稲敷市)	風洞実験設備新設	320,000		自己資金	平成21.7	平成21.9	
		プリフォーム機改造	20,000		自己資金	平成21.3	平成21.5	(注)4
		ヘルメット製造金型製作	288,000	161,325	自己資金	平成20.10	平成21.9	(注)3
	岩手工場 (岩手県東磐井郡 藤沢町)	レーザー加工機新規購入	36,000		自己資金	平成21.3	平成21.3	(注)4
		斜め衝撃試験機新規購入	12,000		自己資金	平成21.4	平成21.4	
		ヘルメット製造金型製作	194,000	80,728	自己資金	平成20.10	平成21.9	(注)3
合計			902,000	242,053				

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

3 経常的な設備の更新のため、完成後の増加能力を記載しておりません。

4 設備完成後の増加能力を正確に測定することが困難であるため、完成後の増加能力を記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
計	14,522,400	14,522,400		

(注) 株式分割(普通株式1株に対し2株の割合)の実施により、発行済株式は7,261,200株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月6日 (注)1	400,000	7,421,000	170,000	1,394,778	262,400	391,621
平成19年2月15日 (注)2	159,800	7,261,200		1,394,778		391,621
平成20年1月1日 (注)3	7,261,200	14,522,400		1,394,778		391,621

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 1,150円 引受価額 1,081円

発行価額 850円 資本組入額 425円

2 自己株式消却

3 株式分割(普通株式1株に対し2株の割合)

(5)【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	19	46	37		3,771	3,886	
所有株式数 (単元)		17,080	1,184	40,511	34,978		51,443	145,196	2,800
所有株式数の 割合(%)		11.8	0.8	27.9	24.1		35.4	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社アルク	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.3
アスカバリュアアップユニット トラスト (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	P.O. BOX 31106SMB, C/O. REGATTA OFFICE PARK, WEST BAY RD. GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B.W.I (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	1,199	8.3
昭和高分子株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.1
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーサブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WH ART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	800	5.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	663	4.6
山田 勝	神奈川県鎌倉市	600	4.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	446	3.1
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.8
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	381	2.6
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	288	2.0
計		6,868	47.3

(注)1 あすかアセットマネジメントリミテッドから、平成19年12月25日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
あすかアセットマネジメント リミテッド	東京都港区赤坂1丁目12-32(英領 パーズン諸島トートラ、ロード・タウ ン、クレイグマー・チェンパース、私 書箱71)	株式 757	10.4

その後、平成20年1月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

- 2 キニー アセット マネジメント エルエルシーから、平成20年4月28日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キニー アセット マネジメン ト エルエルシー	175 W. Jackson Blvd, 4th Floor, Chicago, IL 60604	株式 579	4.0

- 3 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社、国際投信投資顧問株式会社から、平成20年9月1日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 117	0.8
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	株式 288	2.0
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	株式 268	1.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,519,600	145,196	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		145,196	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としております。

つきましては、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、40億円以上の現預金（含む長期性定期預金）蓄積を前提に、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であります。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現状では、年1回の期末配当以外の利益配分は考えておりません。当該期末配当金の決定機関は、定時株主総会でありませ

ず。
当期の配当金につきましては、平成20年12月22日開催の定時株主総会で決議され、1株当たり76円の普通配当を実施しました。当該配当金の支給総額は、1,103,702千円であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。翌期以降の配当金につきましても、連結配当性向50%を継続していく所存であります。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高（円）	(1,800)	(1,310) 1,860	2,990	1 3,670 2 3,070	3 3,490 4 2,190
最低（円）	(980)	(1,020) 1,150	1,660	1 2,135 2 2,700	3 2,750 4 1,281

（注）1 当社株式は、平成16年7月6日から日本証券業協会に店頭登録されており、それ以前については、該当事項はありません。また、第50期以前の株価のうち平成16年12月12日以前については日本証券業協会におけるもので（ ）表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 第51期においては、平成19年9月5日付で東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場致しましたので、ジャスダック証券取引所（ 1 ）の株価と東京証券取引所市場第二部（ 2 ）の株価を併記しております。

3 第52期の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成20年1月1日付で株式分割（1株 2株）を実施致しましたので、株式分割前の株価（ 3 ）と株式分割後の株価（ 4 ）を併記しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	2,000	2,000	2,045	2,190	1,825	1,738
最低（円）	1,810	1,748	1,899	1,728	1,615	1,281

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		山田 勝	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成4年11月 平成8年8月 平成10年3月 平成20年12月	三菱商事株式会社入社 当社管財人就任(三菱商事株式会社より出向) 三菱商事株式会社退職後、当社へ転籍 当社管財人退任当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	2年	600
代表取締役社長		安河内 曠文	昭和22年1月23日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成12年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年7月 平成16年12月 平成20年12月	三菱商事株式会社入社 当社入社(三菱商事株式会社より出向) SHOEI (EUROPA) GMBH代表取締役就任(現任) 当社海外営業部長就任 当社取締役海外営業部長就任 三菱商事株式会社退職後、当社へ転籍 SHOEI FRANCE SARL (現・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL)代表取締役(共同代表)就任 SHOEI EUROPA DISTRIBUTION DEUTSCHLAND GMBHL (現・SHOEI DISTRIBUTION GMBH)代表取締役就任(現任) SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL代表取締役就任(現任) 当社常務取締役海外営業部長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	2年	28
常務取締役	生産本部長	田中 精一	昭和21年7月8日生	昭和44年6月 平成2年7月 平成5年5月 平成7年10月 平成10年5月 平成15年10月 平成19年10月 平成20年12月	当社入社 真里谷株式会社入社 当社入社 当社茨城工場長就任 当社取締役茨城工場長就任 当社取締役生産本部長兼茨城工場長就任 当社取締役生産本部長就任 当社常務取締役生産本部長就任(現任)	2年	72

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長兼 経営管理部長	平野 明人	昭和31年3月29日生	昭和54年4月 昭和54年10月 平成8年5月 平成10年5月 平成15年2月 平成18年1月 平成19年12月 平成20年4月 平成20年12月	コンピュータサービス株式会社 (現・株式会社CSKホールディングス)入社 第一住宅金融株式会社(清算により消滅)入社 株式会社ドッドウェルピー・エム・エス入社 当社入社 当社経営企画部長就任 当社経営企画部長兼内部監査室長就任 当社経営企画部長兼経理部長就任 当社経営管理部長就任 当社取締役管理本部長兼経営管理部長就任(現任)	2年	5
常勤監査役		斉藤 弘一	昭和22年12月11日生	昭和54年8月 平成3年5月 平成5年12月 平成7年12月 平成19年12月	当社入社 当社経理部次長 当社経理部部長代行 当社経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	4年	44
監査役		小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 昭和59年1月 平成10年3月 平成19年6月	監査法人太田哲三事務所入所 小出公認会計士事務所代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本セラテック監査役就任(現任)	4年	24
監査役		山上 欣二	昭和17年11月18日生	昭和37年3月 昭和47年10月 平成8年1月 平成11年12月 平成14年5月	株式会社岡村製作所入社 協同プラント株式会社取締役社長就任 株式会社アルク取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 株式会社アルク常勤監査役就任(現任)	4年	24
計							797

(注) 1 取締役の任期は、平成20年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間、また監査役の任期は、平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

2 監査役 小出豊及び山上欣二は社外監査役であります。

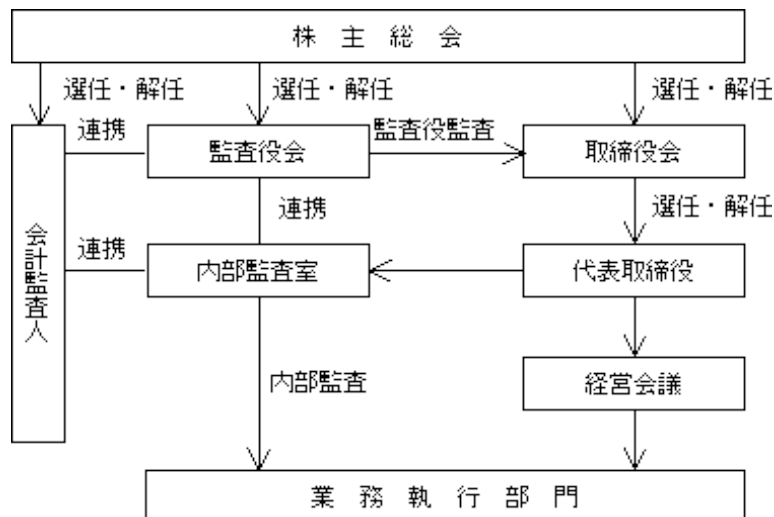
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、下記の通りであります。



会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況、内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役制度を採用しており、非常勤監査役を含め全監査役が毎月開催の取締役会に出席し参考意見を述べる等、経営監視機能の強化を図っております。

取締役会は最低月1回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。その具体的な執行状況については、取締役及び部長以上の従業員で構成される経営会議（原則月1回開催）にて、指示・確認を行っております。

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（構成員は2名）を設置し、当社のみならず海外連結子会社においても、法令遵守状況並びに社内規程の運用状況及び内部統制の有効性等の検証を定期的を実施し、チェック・指導しております。また、生産工場においては、内部監査の他に品質管理体制チェックのため、工場品質管理課による内部品質監査を定期的（2ヶ月毎）に実施しております。また、クレームに対する再発防止を含めた迅速な対応のため、月1回各工場における品質管理委員会を開催するとともに年に1回、全社規模の全社品質管理委員会を開催しております。

会計監査人に対しては、監査契約を結ぶとともに正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社におきましては、会計監査、監査役監査及び内部監査において会計監査人、監査役及び内部監査室が相互に連携し、且つ情報交換を行っております。また、会計監査については主に会計監査人が、業務監査については主に内部監査室が実施することとしており、実施に際しては互いの監査計画及び監査結果を交換し、会計監査人の監査講評の際には、常勤監査役及び内部監査室長が出席しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

取締役及び監査役に支払った報酬の額等

取締役に支払った報酬 119,125千円

監査役に支払った報酬 10,575千円

なお、上記の報酬額等には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額26,038千円（取締役5名に対し25,363千円、監査役1名に対し675千円）が含まれております。

監査法人に支払った報酬の額等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

財務報告に係る内部統制システム構築コンサルティング報酬 964千円

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続関与年数

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	継続関与年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田櫓 孝次	7年
	指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 月本 洋一	2年

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士9名、その他8名

新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的提携又は取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役は選任しておりません。

社外監査役2名と当社との利害関係はありません。なお、社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める役員等の損害賠償責任に関して、賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、社外監査役が当社に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負った場合、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項第1号八に定める最低責任限度額としております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は月1回の経営会議を開催した他、取締役会14回、監査役会12回を開催しております。なお、各社外監査役の取締役会及び監査役会出席状況は以下の通りであります。

	取締役会（14回開催）		監査役会（12回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 小出 豊	14回	100%	12回	100%
監査役 山上欣二	14回	100%	12回	100%

また、重要な情報については、経営会議にてその取扱いを周知徹底するとともに、インサイダー取引防止規程の厳格な運用により情報の管理を行っております。

3 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っており、具体的な内容は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載の通りであり、定款に規定している項目は以下の通りであります。

取締役の定数

取締役を15名以内とする旨定款で定めおります。

剰余金の配当等の決定機関

資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨定款で定めおります。

自己株式取得の決定機関

資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間において実施しました内部監査室の内部監査は、法令順守の状況及び社内規程の運用状況を中心とした業務監査を行いました。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、平成20年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,894,590		3,808,321	
2 売掛金		1,769,945		1,876,030	
3 たな卸資産		1,516,712		1,702,313	
4 繰延税金資産		280,418		266,379	
5 その他		402,561		433,139	
貸倒引当金		27,991		25,653	
流動資産合計		6,836,237	72.6	8,060,531	71.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,284,009		2,571,100	
減価償却累計額		1,543,659	740,349	1,613,407	957,692
(2) 機械装置及び運搬具		1,337,153		1,574,754	
減価償却累計額		985,243	351,909	1,069,419	505,334
(3) 工具、器具及び備品		2,869,478		2,836,135	
減価償却累計額		2,512,974	356,504	2,612,476	223,658
(4) 土地			221,123		228,258
(5) 建設仮勘定			67,814		266,866
有形固定資産合計		1,737,701	18.5	2,181,811	19.3
2 無形固定資産		82,285	0.9	87,160	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 前払年金費用		15,661			
(2) 繰延税金資産		80,983		102,701	
(3) 長期性定期預金		600,000		800,000	
(4) その他		58,838		58,418	
投資その他の資産合計		755,483	8.0	961,119	8.5
固定資産合計		2,575,471	27.4	3,230,091	28.6
資産合計		9,411,709	100.0	11,290,622	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	1,386,299		1,203,861	
2	未払金	228,051		203,137	
3	未払法人税等	637,261		901,243	
4	賞与引当金	223,700		234,500	
5	その他	301,852		314,934	
	流動負債合計	2,777,165	29.5	2,857,676	25.3
固定負債					
1	役員退職慰労引当金	168,206		191,949	
2	退職給付引当金	40,735		57,133	
3	その他	11,981		8,565	
	固定負債合計	220,924	2.4	257,649	2.3
	負債合計	2,998,089	31.9	3,115,326	27.6
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	1,394,778	14.8	1,394,778	12.4
2	資本剰余金	391,621	4.1	391,621	3.5
3	利益剰余金	4,402,065	46.8	6,129,877	54.3
	株主資本合計	6,188,464	65.7	7,916,277	70.1
評価・換算差額等					
1	繰延ヘッジ損益	2,444	0.0	41,314	0.4
2	為替換算調整勘定	227,599	2.4	217,704	1.9
	評価・換算差額等合計	225,154	2.4	259,019	2.3
	純資産合計	6,413,619	68.1	8,175,296	72.4
	負債・純資産合計	9,411,709	100.0	11,290,622	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			13,586,081	100.0		14,995,286	100.0
売上原価	1		7,489,707	55.1		8,214,012	54.8
売上総利益			6,096,374	44.9		6,781,273	45.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		17,939			21,845		
2 荷造運送費		215,208			221,558		
3 広告宣伝費		904,563			804,624		
4 貸倒引当金繰入		24,579			2,670		
5 役員報酬		118,415			123,301		
6 給与・賞与		542,487			588,922		
7 賞与引当金繰入		25,900			29,400		
8 退職給付費用		14,787			13,507		
9 役員退職慰労引当金繰入		27,551			26,240		
10 保険料		177,252			219,005		
11 減価償却費		65,162			81,558		
12 支払手数料		322,833			339,576		
13 その他	1	696,873	3,153,557	23.2	700,983	3,173,195	21.2
営業利益			2,942,816	21.7		3,608,078	24.1
営業外収益							
1 受取利息		7,292			15,328		
2 仕入割引		269			369		
3 付加価値税還付金		2,646			5,437		
4 雑収入		10,574	20,783	0.2	10,104	31,239	0.2
営業外費用							
1 支払利息		1,101			634		
2 売上割引		39,429			32,022		
3 為替差損		126,397			32,218		
4 債権売却損		21,409			18,292		
5 上場関連費用		21,586					
6 外注契約解除補償及び立退料					10,000		
7 雑損失		1,748	211,673	1.6	13,387	106,555	0.7
経常利益			2,751,926	20.3		3,532,762	23.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	369		190	
2 貸倒引当金戻入			369	13,090	13,281
特別損失					
1 過年度損益修正損	2	26,879			
2 固定資産売却損	4	524		327	
3 固定資産除却損	5	15,425		14,747	
4 減損損失	6		42,830	1,840	16,915
税金等調整前当期純利益			2,709,465		3,529,128
法人税、住民税及び事業税		1,144,254		1,351,574	
法人税等調整額		65,664	1,078,590	36,758	1,314,816
当期純利益			1,630,874		2,214,312

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	3,371,444	229,933	4,927,911
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			370,321		370,321
当期純利益			1,630,874		1,630,874
自己株式の消却			229,933	229,933	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,030,620	229,933	1,260,553
平成19年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	4,402,065		6,188,464

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高（千円）	19,124	90,635	71,511	4,999,422
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				370,321
当期純利益				1,630,874
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	16,679	136,963	153,643	153,643
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,679	136,963	153,643	1,414,196
平成19年9月30日残高（千円）	2,444	227,599	225,154	6,413,619

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	4,402,065	6,188,464
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			486,500	486,500
当期純利益			2,214,312	2,214,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）			1,727,812	1,727,812
平成20年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	6,129,877	7,916,277

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高（千円）	2,444	227,599	225,154	6,413,619
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				486,500
当期純利益				2,214,312
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,759	9,894	33,864	33,864
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,759	9,894	33,864	1,761,677
平成20年9月30日残高（千円）	41,314	217,704	259,019	8,175,296

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,709,465	3,529,128
2		451,232	495,435
3		11,829	15,661
4		24,567	2,736
5		21,200	10,800
6		27,551	23,743
7		40,735	16,397
8		7,292	15,328
9		1,101	634
10		3,465	33,595
11		15,425	14,747
12		524	327
13		369	190
14			1,840
15		304,501	100,860
16		27,627	176,212
17		157,822	193,126
18		83,644	32,448
19		104,595	41,019
20		11,481	3,415
21		144	90
小計		3,157,420	3,574,769
22		7,292	15,328
23		1,101	634
24		1,148,371	1,089,745
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,015,239	2,499,717

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		500,000	900,000
2 定期預金の払戻による収入			700,000
3 有形固定資産の取得による支出		450,586	895,642
4 有形固定資産の売却による収入		1,773	489
5 無形固定資産の取得による支出		10,189	33,216
6 その他投資の取得による支出		560	895
7 その他投資の返戻による収入		254	544
投資活動によるキャッシュ・フロー		959,307	1,128,721
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		369,695	486,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,695	486,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		76,700	28,776
現金及び現金同等物の増減額		762,936	913,731
現金及び現金同等物の期首残高		2,131,653	2,894,590
現金及び現金同等物の期末残高		2,894,590	3,808,321

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION SHOEI (EUROPA) GMBH SHOEI DISTRIBUTION GMBH SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が 3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財 務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日と の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 a 商品、製品 当社は総平均法による原価法を採用しており在 外連結子会社は主に移動平均法による低価法に よっております。 b 原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 建物(附属設備を除く) ・平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日まで に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産 同左 デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によ り取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>在外連結子会社 当該国の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社は支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務(債務の減額)84,130千円が発生しております。</p>	<p>結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 在外連結子会社 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2年～45年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具、器具及び備品 2年～20年 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金 ヘッジ方針 外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。 ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、中間連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方針 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「長期性定期預金」は、前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「長期性定期預金」の金額は100,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、77,901千円であります。</p> <p>2 過年度損益修正損の内容は、次の通りであります。 過年度退職給付費用 26,879千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 369千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 524千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 3,394千円 機械装置及び運搬具 2,245千円 工具、器具及び備品 9,785千円 計 15,425千円</p> <p>6</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、100,607千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 190千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。 機械装置及び運搬具 297千円 工具、器具及び備品 29千円 計 327千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 2,819千円 機械装置及び運搬具 3,609千円 工具、器具及び備品 8,318千円 計 14,747千円</p> <p>6 減損損失の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額1回線1円としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	東京都他	遊休資産	無形固定資産	1,840千円
場所	用途	種類	減損損失額						
東京都他	遊休資産	無形固定資産	1,840千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	7,421千株	千株	159千株	7,261千株

(注) 発行済株式の数の減少は、自己株式の消却による減少分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	159千株	千株	159千株	千株

(注) 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

普通株式の配当に関する事項

イ．平成18年12月21日開催第50期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	370,321千円
・ 1株当たり配当金額	51円
・ 基準日	平成18年9月30日
・ 効力発生日	平成18年12月22日

ロ．平成19年12月20日開催第51期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	486,500千円
・ 1株当たり配当金額	67円
・ 基準日	平成19年9月30日
・ 効力発生日	平成19年12月21日

当連結会計年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	7,261千株	7,261千株	千株	14,522千株

(注) 発行済株式の数の増加は、株式分割による増加分であります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	千株	千株	千株	千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

普通株式の配当に関する事項

イ．平成19年12月20日開催第51期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	486,500千円
・ 1株当たり配当金額	67円
・ 基準日	平成19年9月30日
・ 効力発生日	平成19年12月21日

ロ．平成20年12月22日開催第52期定時株主総会決議予定による配当に関する事項

・ 配当金の原資	利益剰余金
・ 配当金の総額	1,103,702千円
・ 1株当たり配当金額	76円
・ 基準日	平成20年9月30日
・ 効力発生日	平成20年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,894,590千円 現金及び現金同等物 <u>2,894,590千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,808,321千円 現金及び現金同等物 <u>3,808,321千円</u>
2 重要な非資金取引 自己株式の消却 229,933千円	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	3,156	1,525	1,630	機械装置及び運搬具	3,156	2,156	999																				
合計	3,156	1,525	1,630	合計	3,156	2,156	999																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	631千円	1年超	999千円	合計	1,630千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	631千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	631千円	1年超	368千円	合計	999千円	支払リース料	631千円	減価償却費相当額	631千円
1年内	631千円																										
1年超	999千円																										
合計	1,630千円																										
支払リース料	631千円																										
減価償却費相当額	631千円																										
1年内	631千円																										
1年超	368千円																										
合計	999千円																										
支払リース料	631千円																										
減価償却費相当額	631千円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年内	7,737千円			1年内	6,904千円																					
	1年超	17,409千円			1年超	8,811千円																					
	計	25,147千円			計	15,716千円																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年9月30日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業活動における輸出取引により発生する為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金 ・ヘッジ方針 外貨建て資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、中間連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。 <p>取引に対する取組方針 当社は、投機目的のデリバティブ取引の利用は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社の利用している先物為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社では、先物為替予約取引の実行と管理を経理部で行っておりますが、取引に当たっては事前に社長の指示を仰ぐとともに毎月の実行状況を経営会議及び取締役会で報告を行う等、管理体制の徹底を図っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)																																																																												
<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として企業年金制度を設けております。また転籍者に対する退職金を調整するため退職一時金を設けております。</p> <p>給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,187,096千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,144,985千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">42,110千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92,754千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75,717千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">25,074千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15,661千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">40,735千円</td> </tr> </table> <p>(注)当連結会計年度において退職金制度について適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ変更により過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">79,057千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,415千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,413千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,029千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,158千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,879千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">130,810千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社は、転籍者の過年度における退職給付債務の算定に見直しを加えた結果、増加した退職給付債務相当額を特別損失に計上したものであります。</p> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 割引率</td> <td style="width: 50%;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td>0.75%</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,187,096千円	ロ 年金資産	1,144,985千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,110千円	ニ 未認識数理計算上の差異	92,754千円	ホ 未認識過去勤務債務	75,717千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25,074千円	ト 前払年金費用	15,661千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	40,735千円	イ 勤務費用	79,057千円	ロ 利息費用	24,415千円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	8,413千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,029千円	ホ 期待運用収益	8,158千円	ヘ 過年度退職給付費用	26,879千円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	130,810千円	イ 割引率	2.0%	ロ 期待運用収益率	0.75%	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。	ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。	<p>採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,225,244千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,158,591千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">66,652千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">76,823千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">67,304千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">57,133千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,133千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68,894千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,927千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,413千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,498千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,587千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">92,319千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 割引率</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ 期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,225,244千円	ロ 年金資産	1,158,591千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,652千円	ニ 未認識数理計算上の差異	76,823千円	ホ 未認識過去勤務債務	67,304千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	57,133千円	ト 退職給付引当金	57,133千円	イ 勤務費用	68,894千円	ロ 利息費用	22,927千円	ハ 過去勤務債務の費用処理額	8,413千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,498千円	ホ 期待運用収益	8,587千円	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,319千円	イ 割引率	同左	ロ 期待運用収益率	同左	ハ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ニ 過去勤務債務の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左
イ 退職給付債務	1,187,096千円																																																																												
ロ 年金資産	1,144,985千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,110千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	92,754千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	75,717千円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	25,074千円																																																																												
ト 前払年金費用	15,661千円																																																																												
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	40,735千円																																																																												
イ 勤務費用	79,057千円																																																																												
ロ 利息費用	24,415千円																																																																												
ハ 過去勤務債務の費用処理額	8,413千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,029千円																																																																												
ホ 期待運用収益	8,158千円																																																																												
ヘ 過年度退職給付費用	26,879千円																																																																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	130,810千円																																																																												
イ 割引率	2.0%																																																																												
ロ 期待運用収益率	0.75%																																																																												
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。																																																																												
イ 退職給付債務	1,225,244千円																																																																												
ロ 年金資産	1,158,591千円																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	66,652千円																																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	76,823千円																																																																												
ホ 未認識過去勤務債務	67,304千円																																																																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	57,133千円																																																																												
ト 退職給付引当金	57,133千円																																																																												
イ 勤務費用	68,894千円																																																																												
ロ 利息費用	22,927千円																																																																												
ハ 過去勤務債務の費用処理額	8,413千円																																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17,498千円																																																																												
ホ 期待運用収益	8,587千円																																																																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	92,319千円																																																																												
イ 割引率	同左																																																																												
ロ 期待運用収益率	同左																																																																												
ハ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																												
ニ 過去勤務債務の処理年数	同左																																																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,598千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,149千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">121,694千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">12,033千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,418千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,883千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,505千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,521千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80,983千円</td></tr> </table>	賞与引当金	90,598千円	未払事業税	36,149千円	たな卸資産未実現損益	121,694千円	保険料	12,033千円	繰延ヘッジ損益	1,664千円	その他	18,278千円	繰延税金資産 (流動) 合計	280,418千円	役員退職慰労引当金	68,123千円	退職給付引当金	16,498千円	その他	2,883千円	繰延税金資産 (固定) 合計	87,505千円	前払年金費用	6,343千円	特別償却準備金積立額	178千円	繰延税金負債 (固定) 合計	6,521千円	繰延税金資産 (固定) 純額	80,983千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,331千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,498千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">119,246千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">25,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,314千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">266,379千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,701千円</td></tr> </table>	賞与引当金	93,331千円	未払事業税	36,498千円	たな卸資産未実現損益	119,246千円	保険料	25,117千円	その他	19,500千円	繰延税金資産 (流動) 合計	293,693千円	繰延ヘッジ損益	27,314千円	繰延税金負債 (流動) 合計	27,314千円	繰延税金資産 (流動) 純額	266,379千円	役員退職慰労引当金	76,396千円	退職給付引当金	22,739千円	その他	3,566千円	繰延税金資産 (固定) 合計	102,701千円
賞与引当金	90,598千円																																																								
未払事業税	36,149千円																																																								
たな卸資産未実現損益	121,694千円																																																								
保険料	12,033千円																																																								
繰延ヘッジ損益	1,664千円																																																								
その他	18,278千円																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	280,418千円																																																								
役員退職慰労引当金	68,123千円																																																								
退職給付引当金	16,498千円																																																								
その他	2,883千円																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	87,505千円																																																								
前払年金費用	6,343千円																																																								
特別償却準備金積立額	178千円																																																								
繰延税金負債 (固定) 合計	6,521千円																																																								
繰延税金資産 (固定) 純額	80,983千円																																																								
賞与引当金	93,331千円																																																								
未払事業税	36,498千円																																																								
たな卸資産未実現損益	119,246千円																																																								
保険料	25,117千円																																																								
その他	19,500千円																																																								
繰延税金資産 (流動) 合計	293,693千円																																																								
繰延ヘッジ損益	27,314千円																																																								
繰延税金負債 (流動) 合計	27,314千円																																																								
繰延税金資産 (流動) 純額	266,379千円																																																								
役員退職慰労引当金	76,396千円																																																								
退職給付引当金	22,739千円																																																								
その他	3,566千円																																																								
繰延税金資産 (固定) 合計	102,701千円																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>親会社と子会社の実効税率差</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		親会社と子会社の実効税率差	2.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																														
法定実効税率	39.8																																																								
(調整)																																																									
親会社と子会社の実効税率差	2.7																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,666,582	4,699,532	219,967	13,586,081		13,586,081
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,953,918	213,996	234,769	3,402,683	(3,402,683)	
計	11,620,500	4,913,528	454,736	16,988,765	(3,402,683)	13,586,081
営業費用	8,987,752	4,226,667	391,003	13,605,422	(2,962,158)	10,643,264
営業利益	2,632,748	686,860	63,733	3,383,342	(440,525)	2,942,816
資産	4,772,505	2,655,256	258,561	7,686,323	1,725,385	9,411,709

- (注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ、フランス
(2) 北米.....アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(431,281千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,336,329千円)の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更にも記載のとおり平成19年4月1日以降に取得した「有形固定資産」については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,975,577	5,843,741	175,967	14,995,286		14,995,286
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,926,866	180,755	213,287	3,320,909	(3,320,909)	
計	11,902,444	6,024,496	389,255	18,316,196	(3,320,909)	14,995,286
営業費用	9,163,348	4,717,936	338,867	14,220,152	(2,832,944)	11,387,207
営業利益	2,739,095	1,306,560	50,387	4,096,043	(487,964)	3,608,078
資産	5,211,346	3,698,852	251,776	9,161,975	2,128,647	11,290,622

- (注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ、フランス
(2) 北米.....アメリカ
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(472,326千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,708,412千円)の主なものは、親会社での余資運用資金

及び管理部門に係る資産等であります。

- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通り、当社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、減価償却により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却しております。なお、この変更による所在地別セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,380,845	3,104,805	538,345	11,023,996
連結売上高(千円)				13,586,081
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.3	22.8	4.0	81.1

- (注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン
(2) 北米.....アメリカ、カナダ
(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,076,664	2,693,388	756,117	12,526,170
連結売上高(千円)				14,995,286
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	60.5	18.0	5.0	83.5

- (注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン
(2) 北米.....アメリカ、カナダ
(3) その他の地域.....オーストラリア、中南米、アジア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)						
1株当たり純資産額	883円27銭	562円94銭						
1株当たり当期純利益	224円60銭	152円47銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>441.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>112.30円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	441.63円	1株当たり当期純利益	112.30円
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	441.63円							
1株当たり当期純利益	112.30円							

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,630,874	2,214,312
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,630,874	2,214,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,261	14,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																												
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年11月14日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下の通り決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的</p> <p>株式の分割により、株式1株当たりの投資金額を引き下げることに伴い、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 株式分割の方法</p> <p>平成19年12月31日を基準日として、株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,261千株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">7,261千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">14,522千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">56,000千株</td> </tr> </table> <p>3 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年1月1日</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td style="text-align: right;">平成20年2月19日</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">344.25円</td> <td style="text-align: right;">441.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">85.97円</td> <td style="text-align: right;">112.30円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">円</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> </tbody> </table>		株式分割前の当社発行済株式総数	7,261千株	今回の分割により増加する株式数	7,261千株	株式分割後の当社発行済株式総数	14,522千株	株式分割後の発行可能株式総数	56,000千株	株式分割基準日	平成19年12月31日	効力発生日	平成20年1月1日	株券交付日	平成20年2月19日	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	344.25円	441.63円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	85.97円	112.30円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	円
株式分割前の当社発行済株式総数	7,261千株																												
今回の分割により増加する株式数	7,261千株																												
株式分割後の当社発行済株式総数	14,522千株																												
株式分割後の発行可能株式総数	56,000千株																												
株式分割基準日	平成19年12月31日																												
効力発生日	平成20年1月1日																												
株券交付日	平成20年2月19日																												
前連結会計年度	当連結会計年度																												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																												
344.25円	441.63円																												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益																												
85.97円	112.30円																												
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益																												
円	円																												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1		1,692,417		1,865,097	
2 売掛金			1,191,798		997,450	
3 製品			466,832		588,958	
4 原材料			332,583		348,677	
5 仕掛品			227,842		230,807	
6 前払費用			28,706		36,499	
7 未収入金			163,078		164,458	
8 繰延税金資産			157,984		146,195	
9 為替予約			1,063		82,114	
10 その他			41,834		777	
流動資産合計			4,304,142	61.4	4,461,037	57.1
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,890,135		2,168,685		
減価償却累計額		1,259,444	630,691	1,317,531	851,153	
(2) 構築物		346,818		356,910		
減価償却累計額		248,071	98,747	257,324	99,586	
(3) 機械及び装置		1,191,403		1,430,649		
減価償却累計額		904,502	286,901	969,361	461,288	
(4) 車輛及び運搬具		113,242		111,470		
減価償却累計額		58,333	54,909	74,832	36,638	
(5) 工具、器具及び備品		2,764,394		2,725,257		
減価償却累計額		2,431,465	332,929	2,532,398	192,859	
(6) 土地			221,123		228,258	
(7) 建設仮勘定			67,814		266,866	
有形固定資産合計			1,693,116	24.1	2,136,651	27.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 商標権			1,329			
(2) ソフトウェア			71,440		79,750	
(3) ソフトウェア仮勘定			4,610			
(4) その他			4,866		3,025	
無形固定資産合計			82,245	1.2	82,776	1.1
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			16,108		16,108	
(2) 関係会社出資金			162,693		162,693	
(3) 長期前払費用			3,635		2,812	
(4) 前払年金費用			15,661			
(5) 繰延税金資産			80,983		102,701	
(6) 長期性定期預金			600,000		800,000	
(7) その他			51,595		51,807	
投資その他の資産合計			930,678	13.3	1,136,122	14.5
固定資産合計			2,706,040	38.6	3,355,550	42.9
資産合計			7,010,182	100.0	7,816,587	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			503,305		467,215	
2 未払金	1		318,006		287,605	
3 設備未払金			54,347		86,661	
4 未払費用			63,932		60,401	
5 未払法人税等			477,711		486,860	
6 未払消費税等			63,407		15,387	
7 前受金			3,225		211	
8 預り金			10,607		11,952	
9 賞与引当金			223,700		234,500	
10 その他			18,793		2,432	
流動負債合計			1,737,037	24.8	1,653,228	21.2
固定負債						
1 役員退職慰労引当金			168,206		191,949	
2 退職給付引当金			40,735		57,133	
3 その他			11,981		8,565	
固定負債合計			220,924	3.1	257,649	3.3
負債合計			1,957,962	27.9	1,910,878	24.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)			当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			1,394,778	19.9		1,394,778	17.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		391,621			391,621		
資本剰余金合計			391,621	5.6		391,621	5.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		29,500			29,500		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		262					
繰越利益剰余金		3,238,502			4,048,494		
利益剰余金合計			3,268,265	46.6		4,077,994	52.2
株主資本合計			5,054,665	72.1		5,864,394	75.0
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益			2,444	0.0		41,314	0.5
評価・換算差額等合計			2,444	0.0		41,314	0.5
純資産合計			5,052,220	72.1		5,905,709	75.6
負債・純資産合計			7,010,182	100.0		7,816,587	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		11,575,686		11,884,773	
2 商品売上高		27,834			
3 その他収益		16,979	11,620,500	17,670	11,902,444
売上原価					
1 期首製品たな卸高		467,085		466,832	
2 当期製品製造原価	3	7,260,160		7,692,634	
合計		7,727,245		8,159,467	
3 他勘定振替高	1	21,488		29,747	
4 期末製品たな卸高		466,832	7,238,924	588,958	7,540,761
5 期首商品たな卸高		33,339			
6 仕入値引及び戻し高		218			
合計		33,121			
7 期末商品たな卸高			33,121		
売上総利益			4,348,454		4,361,683
販売費及び一般管理費					
1 販売手数料		165,585		180,755	
2 荷造運送費		125,266		123,817	
3 広告宣伝費		667,442		522,699	
4 役員報酬		97,660		103,662	
5 給与・賞与		246,505		260,166	
6 賞与引当金繰入		25,900		29,400	
7 退職給付費用		14,787		13,507	
8 役員退職慰労引当金繰入		27,551		26,240	
9 保険料		137,577		160,315	
10 減価償却費		38,586		61,086	
11 支払手数料		249,359		245,733	
12 その他	3	350,764	2,146,987	367,529	2,094,914
営業利益			2,201,467		2,266,768

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		5,871		13,111	
2 仕入割引		269		369	
3 付加価値税還付金		2,646		5,437	
4 雑収入		6,814	15,601	8,676	27,594
営業外費用					
1 支払利息		260		765	
2 売上割引		39,429		32,022	
3 為替差損		124,129		31,446	
4 債権売却損		21,409		18,292	
5 上場関連費用		21,586			
6 外注契約解除補償及び立退料				10,000	
7 雑損失		1,551	208,368	12,088	104,615
経常利益			2,008,700		2,189,747
特別利益					
1 固定資産売却益	4	286	286	190	190
特別損失					
1 過年度損益修正損	2	26,879			
2 固定資産売却損	5	524		327	
3 固定資産除却損	6	15,425		14,747	
4 減損損失	7		42,830	1,840	16,915
税引前当期純利益			1,966,157		2,173,022
法人税、住民税及び事業税		840,900		915,700	
法人税等調整額		49,251	791,648	38,907	876,792
当期純利益			1,174,508		1,296,230

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,534,600	48.5	3,742,883	48.5
労務費		2,081,638	28.6	2,191,382	28.4
経費		1,671,044	22.9	1,790,251	23.2
当期総製造費用		7,287,283	100.0	7,724,518	100.0
期首仕掛品たな卸高		230,883		227,842	
合計		7,518,167		7,952,360	
期末仕掛品たな卸高		227,842		230,807	
他勘定振替高	3	30,165		28,917	
当期製品製造原価		7,260,160		7,692,634	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																						
<p>1 原価計算の方法 工程別総合原価計算によっております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>706,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>386,604千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>869千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>29,286千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,165千円</td> </tr> </table>	外注加工費	706,402千円	減価償却費	386,604千円	有形固定資産	869千円	販売費及び一般管理費	29,286千円	棚卸資産除却損	10千円	計	30,165千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>753,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>414,962千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,106千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>26,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,917千円</td> </tr> </table>	外注加工費	753,126千円	減価償却費	414,962千円	有形固定資産	2,106千円	販売費及び一般管理費	26,811千円	計	28,917千円
外注加工費	706,402千円																						
減価償却費	386,604千円																						
有形固定資産	869千円																						
販売費及び一般管理費	29,286千円																						
棚卸資産除却損	10千円																						
計	30,165千円																						
外注加工費	753,126千円																						
減価償却費	414,962千円																						
有形固定資産	2,106千円																						
販売費及び一般管理費	26,811千円																						
計	28,917千円																						

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	391,621	29,500	1,114	2,663,395	2,694,010	229,933	4,250,477	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						370,321	370,321		370,321	
当期純利益						1,174,508	1,174,508		1,174,508	
特別償却準備金の取崩					852	852				
自己株式の消却						229,933	229,933	229,933		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）					852	575,106	574,254	229,933	804,187	
平成19年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	391,621	29,500	262	3,238,502	3,268,265		5,054,665	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高（千円）	19,124	19,124	4,231,353
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			370,321
当期純利益			1,174,508
特別償却準備金の取崩			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	16,679	16,679	16,679
事業年度中の変動額合計（千円）	16,679	16,679	820,866
平成19年9月30日残高（千円）	2,444	2,444	5,052,220

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	391,621	29,500	262	3,238,502	3,268,265	5,054,665
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						486,500	486,500	486,500
当期純利益						1,296,230	1,296,230	1,296,230
特別償却準備金の取崩					262	262		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）					262	809,992	809,729	809,729
平成20年9月30日残高（千円）	1,394,778	391,621	391,621	29,500		4,048,494	4,077,994	5,864,394

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	2,444	2,444	5,052,220
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			486,500
当期純利益			1,296,230
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	43,759	43,759	43,759
事業年度中の変動額合計(千円)	43,759	43,759	853,489
平成20年9月30日残高(千円)	41,314	41,314	5,905,709

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価方法及び評価基準	子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式 同左
2 デリバティブの評価方法及び評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価方法及び評価基準	商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法によっております。	商品、製品、原材料、仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法	有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 8～24年 構築物 7～45年 機械及び装置 8年 車輛及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 2～31年 構築物 5～45年 機械及び装置 2～11年 車輛及び運搬具 3～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当事業年度において、退職金規程の改定を行い、過去勤務債務（債務の減額）84,130千円が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建て資産・負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 時価との比較分析により、中間決算日及び決算日にその有効性評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針に係る事項の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 90,868千円</p> <p>未払金 90,915千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTIO 441,342千円 N (2,700千ユーロ) SARL</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 130,768千円 (800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 899,030千円 (5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTIO N 1,242,296千円 SARL及びSHOEI (7,600千ユーロ) DISTRIBUTION GMBH</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 55,118千円</p> <p>未払金 80,308千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTIO 402,894千円 N (2,700千ユーロ) SARL</p> <p>SHOEI DISTRIBUTION GMBH 119,376千円 (800千ユーロ)</p> <p>SHOEI (EUROPA) GMBH 820,710千円 (5,500千ユーロ)</p> <p>この他、下記子会社の仕入先に対する仕入債務に対し債務保証を行っており保証極度額は、以下の通りであります。</p> <p>SHOEI EUROPE DISTRIBUTIO N 1,134,072千円 SARL及びSHOEI (7,600千ユーロ) DISTRIBUTION GMBH</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																																																				
<p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">20,139千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,488千円</td> </tr> </table> <p>2 過年度損益修正損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,879千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、77,901千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">524千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">781千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,171千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,785千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,425千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	販売費及び一般管理費	20,139千円	棚卸資産除却損	1,349千円	計	21,488千円	過年度退職給付費用	26,879千円	車輜及び運搬具	286千円	機械及び装置	39千円	車輜及び運搬具	485千円	計	524千円	建物	2,612千円	構築物	781千円	機械及び装置	2,171千円	車輜及び運搬具	74千円	工具、器具及び備品	9,785千円	計	15,425千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">8,247千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,747千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、100,607千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,009千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,258千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,318千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,747千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">1,840千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産に関しては所在地別にグルーピングしており、将来の使用が見込めない遊休資産については個々にグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該減損損失は、当社電話加入権の休止回線についてであり、売却可能性が見込めないため、回収可能価額を備忘価額 1 回線 1 円としております。</p>	販売費及び一般管理費	21,500千円	棚卸資産除却損	8,247千円	計	29,747千円	機械及び装置	0千円	車輜及び運搬具	190千円	計	190千円	機械及び装置	283千円	車輜及び運搬具	14千円	工具、器具及び備品	29千円	計	327千円	建物	810千円	構築物	2,009千円	機械及び装置	3,258千円	車輜及び運搬具	351千円	工具、器具及び備品	8,318千円	計	14,747千円	場所	用途	種類	減損損失額	東京都他	遊休資産	無形固定資産 (その他)	1,840千円
販売費及び一般管理費	20,139千円																																																																				
棚卸資産除却損	1,349千円																																																																				
計	21,488千円																																																																				
過年度退職給付費用	26,879千円																																																																				
車輜及び運搬具	286千円																																																																				
機械及び装置	39千円																																																																				
車輜及び運搬具	485千円																																																																				
計	524千円																																																																				
建物	2,612千円																																																																				
構築物	781千円																																																																				
機械及び装置	2,171千円																																																																				
車輜及び運搬具	74千円																																																																				
工具、器具及び備品	9,785千円																																																																				
計	15,425千円																																																																				
販売費及び一般管理費	21,500千円																																																																				
棚卸資産除却損	8,247千円																																																																				
計	29,747千円																																																																				
機械及び装置	0千円																																																																				
車輜及び運搬具	190千円																																																																				
計	190千円																																																																				
機械及び装置	283千円																																																																				
車輜及び運搬具	14千円																																																																				
工具、器具及び備品	29千円																																																																				
計	327千円																																																																				
建物	810千円																																																																				
構築物	2,009千円																																																																				
機械及び装置	3,258千円																																																																				
車輜及び運搬具	351千円																																																																				
工具、器具及び備品	8,318千円																																																																				
計	14,747千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失額																																																																		
東京都他	遊休資産	無形固定資産 (その他)	1,840千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	159千株	千株	159千株	千株

(注)自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少分であります。

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	千株	千株	千株	千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車輛及び運搬具	3,156	1,525	1,630	車輛及び運搬具	3,156	2,156	999												
合計	3,156	1,525	1,630	合計	3,156	2,156	999												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>999千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630千円</td> </tr> </table>				1年内	631千円	1年超	999千円	合計	1,630千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>999千円</td> </tr> </table>				1年内	631千円	1年超	368千円	合計	999千円
1年内	631千円																		
1年超	999千円																		
合計	1,630千円																		
1年内	631千円																		
1年超	368千円																		
合計	999千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	631千円	減価償却費相当額	631千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	631千円	減価償却費相当額	631千円				
支払リース料	631千円																		
減価償却費相当額	631千円																		
支払リース料	631千円																		
減価償却費相当額	631千円																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)																																																				
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,598千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">12,033千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,149千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,664千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,538千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,984千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,883千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,505千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">前払年金費用</td><td style="text-align: right;">6,343千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金積立額</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,521千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,983千円</td></tr> </table>	賞与引当金	90,598千円	保険料	12,033千円	未払事業税	36,149千円	繰延ヘッジ損益	1,664千円	その他	17,538千円	繰延税金資産 (流動) 合計	157,984千円	役員退職慰労引当金	68,123千円	退職給付引当金	16,498千円	その他	2,883千円	繰延税金資産 (固定) 合計	87,505千円	前払年金費用	6,343千円	特別償却準備金積立額	178千円	繰延税金負債 (固定) 合計	6,521千円	繰延税金資産 (固定) 純額	80,983千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,331千円</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">25,117千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,562千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,509千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">27,314千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 (流動) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,314千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,195千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,396千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 (固定) 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,701千円</td></tr> </table>	賞与引当金	93,331千円	保険料	25,117千円	未払事業税	36,498千円	その他	18,562千円	繰延税金資産 (流動) 合計	173,509千円	繰延ヘッジ損益	27,314千円	繰延税金負債 (流動) 合計	27,314千円	繰延税金資産 (流動) 純額	146,195千円	役員退職慰労引当金	76,396千円	退職給付引当金	22,739千円	その他	3,566千円	繰延税金資産 (固定) 合計	102,701千円
賞与引当金	90,598千円																																																				
保険料	12,033千円																																																				
未払事業税	36,149千円																																																				
繰延ヘッジ損益	1,664千円																																																				
その他	17,538千円																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	157,984千円																																																				
役員退職慰労引当金	68,123千円																																																				
退職給付引当金	16,498千円																																																				
その他	2,883千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	87,505千円																																																				
前払年金費用	6,343千円																																																				
特別償却準備金積立額	178千円																																																				
繰延税金負債 (固定) 合計	6,521千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 純額	80,983千円																																																				
賞与引当金	93,331千円																																																				
保険料	25,117千円																																																				
未払事業税	36,498千円																																																				
その他	18,562千円																																																				
繰延税金資産 (流動) 合計	173,509千円																																																				
繰延ヘッジ損益	27,314千円																																																				
繰延税金負債 (流動) 合計	27,314千円																																																				
繰延税金資産 (流動) 純額	146,195千円																																																				
役員退職慰労引当金	76,396千円																																																				
退職給付引当金	22,739千円																																																				
その他	3,566千円																																																				
繰延税金資産 (固定) 合計	102,701千円																																																				
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1株当たり純資産額	695円78銭	406円66銭			
1株当たり当期純利益	161円75銭	89円25銭			
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>同左</p> <p>当社は、平成20年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下の通りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 347.89円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 80.87円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 347.89円	1株当たり当期純利益 80.87円
前事業年度					
1株当たり純資産額 347.89円					
1株当たり当期純利益 80.87円					

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,174,508	1,296,230
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,174,508	1,296,230
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,261	14,522

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)														
<p>(株式分割)</p> <p>平成19年11月14日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下の通り決議しております。</p> <p>1 株式分割の目的</p> <p>株式の分割により、株式1株当たりの投資金額を引き下げることに伴い、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。</p> <p>2 株式分割の概要</p> <p>(1) 株式分割の方法</p> <p>平成19年12月31日を基準日として、株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割致します。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,261千株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">7,261千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">14,522千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">56,000千株</td> </tr> </table> <p>3 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">株式分割基準日</td> <td style="text-align: right;">平成19年12月31日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td style="text-align: right;">平成20年1月1日</td> </tr> <tr> <td>株券交付日</td> <td style="text-align: right;">平成20年2月19日</td> </tr> </table> <p>4 その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>		株式分割前の当社発行済株式総数	7,261千株	今回の分割により増加する株式数	7,261千株	株式分割後の当社発行済株式総数	14,522千株	株式分割後の発行可能株式総数	56,000千株	株式分割基準日	平成19年12月31日	効力発生日	平成20年1月1日	株券交付日	平成20年2月19日
株式分割前の当社発行済株式総数	7,261千株														
今回の分割により増加する株式数	7,261千株														
株式分割後の当社発行済株式総数	14,522千株														
株式分割後の発行可能株式総数	56,000千株														
株式分割基準日	平成19年12月31日														
効力発生日	平成20年1月1日														
株券交付日	平成20年2月19日														
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
291.36円	347.89円														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
73.37円	80.87円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益														
円	円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,890,135	285,814	7,265	2,168,685	1,317,531	64,541	851,153
構築物	346,818	17,837	7,745	356,910	257,324	14,989	99,586
機械及び装置	1,191,403	281,242	41,996	1,430,649	969,361	103,230	461,288
車輛及び運搬具	113,242	9,450	11,223	111,470	74,832	27,144	36,638
工具、器具及び備品	2,764,394	107,420	146,556	2,725,257	2,532,398	239,255	192,859
土地	221,123	7,135		228,258			228,258
建設仮勘定	67,814	950,625	751,573	266,866			266,866
有形固定資産計	6,594,933	1,659,527	966,360	7,288,099	5,151,448	449,160	2,136,651
無形固定資産							
商標権	14,500		14,500			1,329	
ソフトウェア	103,890	33,045		136,936	57,186	24,735	79,750
ソフトウェア仮勘定	4,610	28,435	33,045				
その他	4,866		1,840	3,025			3,025
			(1,840)				
無形固定資産計	127,867	61,481	49,386	139,962	57,186	26,064	82,776
			(1,840)				
長期前払費用	6,242			6,242	3,430	823	2,812

(注) 1 当期減少額の()は内書きで、減損損失による減少額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	岩手工場 新資材倉庫新築工事	60,936千円
	新製品倉庫新築工事	60,919千円
	第三塗装工場新築工事	39,904千円
機械及び装置	茨城工場 乾燥炉	34,479千円
	自動塗装機	17,952千円
	岩手工場 レーザー裁断機システム	35,242千円
	乾燥炉	21,313千円
	自動塗装機	10,941千円
工具、器具及び備品	茨城工場 金型(組立パーツ金型他)	40,952千円
	岩手工場 金型(組立パーツ金型他)	10,594千円
建設仮勘定	茨城工場 乾燥炉	34,479千円
	自動塗装機	17,952千円
	岩手工場 新資材倉庫新築工事	60,936千円
	新製品倉庫新築工事	60,919千円
	第三塗装工場新築工事	39,904千円
	レーザー裁断機システム	35,242千円
	乾燥炉	21,313千円
	自動塗装機	10,941千円
	生産本部 金型(組立パーツ金型他)	256,149千円
	商品企画部 転写紙製版代他	25,437千円

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

工具、器具及び備品 茨城工場 金型（内装関連金型他） 81,041千円
 岩手工場 金型（組立パーツ金型他） 20,952千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	223,700	234,500	223,700		234,500
役員退職慰労引当金	168,206	26,240	2,497		191,949

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	878
預金	
普通預金	686,290
定期預金	1,100,000
別段預金	2,451
外貨普通預金	75,476
計	1,864,218
合計	1,865,097

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	645,798
岡田商事(株)	86,197
HELMET HOUSE INC.	70,260
SHOEI (EUROPA) GMBH	44,851
MOTOVAN CORP.	33,887
その他	116,455
合計	997,450

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A)+(B)	(A)+(D) 2 (B) 366
1,191,798	12,362,520	12,556,868	997,450	92.6	32.4

ハ 製品

区分	金額(千円)
二輪乗車用ヘルメット	575,083
官需用ヘルメット	67
オプションパーツ	11,565
その他	2,242
合計	588,958

ニ 原材料

区分	金額(千円)
成形部材	13,557
塗料、転写紙	25,837
生地	104,149
シールド	94,237
特需関係部材	20,844
その他	90,050
合計	348,677

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
成形工程仕掛品	2,270
塗装工程仕掛品	39,948
組立工程仕掛品	183,898
その他	4,689
合計	230,807

ヘ 長期性定期預金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)新生銀行	300,000
合計	800,000

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
明和産業(株)	66,658
(有)村上商会	55,080
(有)セイリン	29,209
(株)サンライズ	24,974
(株)シバサキテック	23,675
その他	267,616
合計	467,215

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	331,698
住民税	63,444
事業税	91,717
合計	486,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第52期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月24日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書。		平成20年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田櫓 孝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月14日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田櫓 孝次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I 及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年11月14日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

株式会社 S H O E I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝次 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月 本 洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 S H O E I の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 S H O E I の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。